

国際機関就職セミナー

国際労働機関(ILO)でのJPO、キャリアと職務経験

及部 周介

ILOジュネーブ本部 プライオリティ・アクション・プログラム“インフォーマル経済のフォーマル経済への移行”

技術専門官

Date: Monday / 20 / January / 2025



経歴

- ▶ 2009-17年: ソニー株式会社に入社。8年間にわたり、内部監査、事業開発、マーケティングに携わる(うち3年間、インドへ赴任)。
- ▶ 2017-18年: London School of Economics and Political Science(LSE) 開発学修士進学・修了。UNIDO本部でのインターンシップ。
- ▶ 2019年2月: ILO ジュネーブ本部 企業局・中小企業ユニットにJPOとして配属。
- ▶ 2021年9月: ILO ネパール事務所に、Project Technical Officerとして着任。
- ▶ 2024年6月: ILO ジュネーブ本部 Priority Action Programme/Formalizationに、Technical Specialistとして着任。
- ▶ 2025年2月より、世界銀行ワシントンDC本部 Finance, Competitiveness & Innovation GPに、Economistとして入行予定。

▶ JPO以前の職務経験と国際機関を志すきっかけ

ソニー株式会社に新卒で入社、8年間勤務

- ▶ 監査部配属の後、業務用製品事業部のマーケティング部（中東・インド担当）。
- ▶ ソニーインド赴任：B2Bマーケティングチーム統括として、業務用製品（プロ用カメラ・プロジェクター・医療機器など）の市場開拓を担い、多くの現地企業と携わる。

特に、インドでの3年間の経験が、国際機関を志すきっかけに

- ▶ 爆発的な人口増加と、若年層雇用の源としての中小企業
- ▶ 日本とは大きく異なる現地企業の労働環境・雇用条件
- ▶ 企業からの顧客の労働環境へのアプローチの難しさ
- ▶ 発展途上国の中小企業のビジネスと労働環境改善の両方に貢献したいという思い

大学院へ進学

- ▶ LSEの人口・開発学修士を修了。人口動態と経済・社会・企業開発政策に焦点を置いて学習。
- ▶ 国連工業開発機関（UNIDO）ウィーン本部のアラブ地域局で4か月のインターンシップ。

当時の仕事風景



▶ ILO本部でのJPO経験

企業局・中小企業ユニット

- ▶ 中小企業の持続可能な成長と雇用創出を支援する部署
- ▶ Enabling Environment for Sustainable Enterprisesという政策提言プログラムを担当し、太平洋島嶼国やアフリカなどの8か国で実施。
- ▶ 中小企業の持続的発展のための事業環境を、政治、経済、社会、環境の側面から査定し、政府・労働組合・使用者団体と政策アクション策定
- ▶ 企業のフォーマル化に関するプログラム開発にも携わる。

JPOとしての学びと経験

- ▶ 中小企業開発の重要性 (全世界で10億人以上の雇用)とニーズの大きさ
- ▶ ILOでの専門知識取得の重要性 (中小企業開発・インフォーマル経済)
- ▶ 前職の経験を活かしながら、新たな業務分野(政策分析など)の経験を培う

フィジー、キリバス、サモア、バヌアツの使用者団体、労働組合との政策アクション策定会議@フィジー



ILOネパール事務所 Project Technical Officer

ILO/Japan "Promoting Rights and Social Inclusion (PRS)" Project

- ▶ 空席公募へ応募・合格し、プロジェクトマネジャーとして着任。
- ▶ 南アジア4か国(ネパール、インド、バングラデシュ、パキスタン)のインフォーマル経済下の労働者・経営者のフォーマル化を支援するプロジェクト(厚生労働省がドナー)
- ▶ 廃棄物・下水処理労働者、家事労働者、建設労働者、特に女性労働者に焦点をあてる
- ▶ JPOでの経験とソニーインド時代の現場・チーム管理経験との関連性

インフォーマル経済とは

- ▶ 事業登録、労働法、社会保障、税務制度などの適用なく営業する事業体や労働者の営む経済活動
- ▶ 世界で約20億人、南アジアでは約6億人(全労働者の80%以上)がインフォーマル経済に従事。様々な事業セクターに存在
- ▶ 従事する事象者・労働者は、劣悪な労働条件・安全衛生環境にあり、頻繁な事業破綻、解雇、暴力・ハラスメントなどにも直面



廃棄物処理労働者のフォーマル化支援活動@ネパール・カトマンズ



廃棄物処理労働者のフォーマル化支援活動@ネパール・カトマンズ



Advancing social justice, promoting decent work

課題

インフォーマル雇用

- ▶ 労働法から逸脱した雇用条件（労働契約の不存在など）
- ▶ 最低賃金以下の賃金実態
- ▶ 社会保障制度への未加入

OSH・ジェンダー・労働環境

- ▶ 劣悪な安全衛生環境・使用者の責任認識の欠如
- ▶ Gender Pay Gap / Gender Based Harassment
- ▶ 労働組合への非加入・労使対話が行われていない
- ▶ 社会からの差別的取り扱い（特定のカースト・少数民族）

支援活動の主なアプローチの例

- ▶ 使用者団体と労働組合との対話ワークショップ：労働者への適切な雇用条件、安全衛生環境社会保障、ジェンダー平等を確保することへの協力関係の構築
- ▶ 参加型ワークショップを通じて、従事する労働者に対して、団結権、使用者との交渉権、労働組合による支援などについての理解促進
- ▶ 使用者団体と労働組合に、廃棄物分別業務・現場における労働安全衛生とジェンダー平等推進に関するトレーナー育成を支援
- ▶ 使用者団体の加盟企業向けの雇用ガイドライン、安全衛生に配慮した作業手順書(SoP)、職場における暴力とハラスメントに関する行動規範、モデル個人保護具(PPE)の配布
- ▶ 地方自治体・連邦政府との社会対話の促進、必要な政策アクションを議論

労使対話ワークショップ



労働者への参加型ワークショップ



労働安全衛生のトレーナー育成



家事労働者のフォーマル化支援活動@パキスタン



課題

- ▶ 家事労働者法から逸脱した雇用関係・最低賃金の不適用・社会保険制度への加入障壁
- ▶ Gender Based Violence/Harassment

アプローチ

- ▶ 家事労働組合(DWU)と、1500名以上の家事労働者に労働権・ジェンダー平等理解を促進
- ▶ 一般家庭使用者へ、モデル契約書を含む「家事労働者の雇用主のための行動規範」を配布
- ▶ 家事労働者に対する最低賃金の適用、家事労働者の社会保障への加入障壁について、DWUとパンジャーブ州政府・社会保障局との対話ワークショップを実施支援

DWU・政府間の対話推進による成果

- ▶ 社会保障局と、家事労働者の社会保険料を月額PKR 1,500からPKR 300への減額に合意
- ▶ 州労働局と、家事労働者への最低賃金適用(PKR 32,000/月)に合意

Advancing social justice, promoting decent work

家事労働者へのトレーニングセッション



労働局との対話セッション



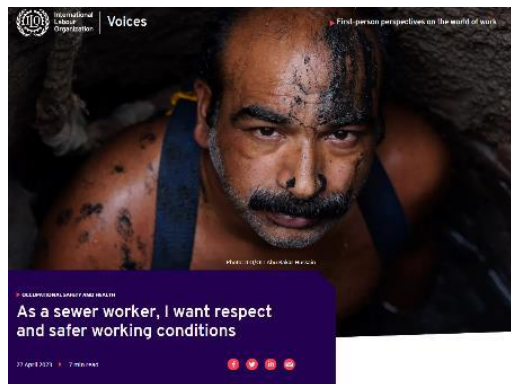
社会保障局との対話セッション



► **インフォーマル経済への認識向上・知識共有の促進**

認識向上コンテンツの作成

パキスタンの下水道労働者の労働環境の実態や清掃事業労働者の権利、尊厳、社会的支援を推進する動画コンテンツなど



新聞やTVを通したPR活動

特にインド・パキスタンにおいて、既に20件以上、ニュースや記事として報道



プロジェクトパートナーとの知識共有フォーラム

各国のプロジェクト活動で得られたアプローチ、成果、ベストプラクティス、教訓について、プロジェクトパートナー/関係者間で知識共有を促進。



▶ ILO本部 Priority Action Programme – Formalization

- ▶ インフォーマル経済に関する、ILOのグローバルな取り組みとプログラムを管理。他のUN/開発機関との戦略的パートナーシップの構築も推進。
- ▶ 2025年の国際労働総会における、インフォーマル経済に対する革新的なアプローチに関する集中審議への準備。
- ▶ インフォーマル経済に関する空席公募へ応募・合格し、Technical Specialistとして着任。JPOとフィールドの経験との関連性。



ドミニカ共和国労働大臣との会合

世界銀行 DC本部 Finance, Competitiveness & Innovation GP

- ▶ リクルートミッションでの募集ポスト(エコノミスト)に応募・合格。本年2月より入行予定。
- ▶ 金融セクターと民間部門開発を通じて、民間投資と市場創出を促進し、持続可能で包摂的な成長のための環境整備を支援する部署。自らは、南アジア地域チームに所属。
- ▶ ILOにおける中小企業開発とインフォーマル経済や、前職も含めた、南アジアでの現場経験との関連性。

▶ 国際機関で働くことの魅力

- ▶ 取り組みたい経済・社会的課題に関して、政策・現場レベルで、広範な影響を与える仕事に携われる
- ▶ 世界各国の多様なステークホルダーと協働し、共に課題解決に取り組める
- ▶ 現場で支援を必要とする人々の労働・雇用問題改善に携われる実感
- ▶ 多様性と成長機会に富む職場環境で、ワークライフバランスも尊重

国際機関を目指すうえでのアドバイス

- ▶ 自らが取り組みたい課題や共感するアジェンダ・マンドートが何かを考え、国際機関で、具体的にどの分野、機関そして職種に携わりたいかを見出すことが第一歩。
- ▶ 働きたい機関やポストへの理解を深め、自らの職務・学業経験が、いかに関連して、即戦力的に生かせるかを明確にする。そこで働いている方々が、どのような経歴かを知り、直接お話を聞く機会も得ると良い。
- ▶ JPOやYPP、空席公募はもちろん、国際機関でのインターンやUNVなども積極的に応募をおすすめ。
- ▶ 外務省や代表部、大使館が発信する情報やキャリアイベントを積極的に活用する。

► **Thank you!**

